

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL http://www.globaljet.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)房野 正幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)間田 宗寿 (TEL) 0865(69)4080
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 発行者情報提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	23,114	21.0	2,078	12.2	1,896	11.3	1,197	2.6
2021年12月期	19,102	46.7	1,852	103.1	1,703	105.7	1,167	83.3
(注) 包括利益	2022年12月期 1,265 百万円 (△5.5%)		2021年12月期 1,338 百万円 (108.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	317.62	—	15.3	7.8	8.9
2021年12月期	308.59	—	17.3	10.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	28,290	8,340	29.4	2,212.33
2021年12月期	19,763	7,308	36.9	1,938.68

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,340百万円 2021年12月期 7,308百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△3,597	△210	3,731	4,105
2021年12月期	1,126	△208	402	4,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	124.00	124.00	233	20.0	3.5
2022年12月期	—	0.00	—	127.00	127.00	239	19.9	3.0
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	76.00	76.00		16.4	

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年及び2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,815	20.2	585	△32.4	483	△35.2	350	△64.2	93.03
通期	26,536	14.8	2,759	32.7	2,581	36.1	1,747	45.9	463.45

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	3,890,000株	2021年12月期	3,890,000株
2022年12月期	120,000株	2021年12月期	120,000株
2022年12月期	3,770,000株	2021年12月期	3,783,150株

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、エネルギー価格の高騰、欧米の利上げ継続やインフレ傾向など、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が継続しておりますが、データ通信量の増加からデータセンター向け、ハイエンドスマートフォン向けの需要は継続しており、車載向けでは、旺盛な需要に対して各種半導体の供給不足が継続しており、こうした需要増加に対応すべく、半導体メーカー各社は積極的な投資を行い、メモリーメーカーでも高水準の投資を継続しました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による海外への渡航規制、中国での物流の混乱等により装置の立上げに多少の影響がありましたが、中国ファウンドリ向け、韓国及び中国メモリーメーカー向け洗浄装置の販売は順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、中国ファウンドリ向け装置の販売台数が前年と比べ増加したこと等により、売上高は231億14百万円(前期比21.0%増加)となりました。また、新たに開発した付加価値の高いBW3700シリーズの市場投入、現地法人の装置立上対応によるコスト削減等により、営業利益は20億78百万円(前期比12.2%増加)、経常利益は18億96百万円(前期比11.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益11億97百万円(前期比2.6%増加)と増益となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は264億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億円増加しました。これは主に「原材料」の増加によるものであります。

有形固定資産は11億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億81百万円減少しました。これは主に「機械装置」の売却による減少であります。無形固定資産は75百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しました。これは主に「ソフトウェア」の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億27百万円増加し、282億90百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は144億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億63百万円増加しました。これは主に「前受金」の増加によるものであります。固定負債は55億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億32百万円増加しました。これは主に「長期借入金」の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加し、83億40百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、当連結会計年度末には41億5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35億97百万円(前年同期は11億26百万円の獲得)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」、「前受金」の増加による資金の増加、「たな卸資産」の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億10百万円(前年同期は2億8百万円の使用)となりました。これは主に「有形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は37億31百万円(前年同期は4億2百万円の獲得)となりました。これは主に「長期借入金」の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、米中貿易摩擦の長期化に加え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、エネルギー価格の高騰、欧米の高金利や物価高による景気減速懸念など、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が継続しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入っております。一方、電気自動車及び自動運転技術への対応等から車載向け及びパワー半導体では好調を継続しており半導体への投資は二極化の様相を呈しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、価格の下落など厳しい市況にあるメモリー向けでは、メモリーの高容量化、DRAMでの規格の世代交代、NANDフラッシュでは3D構造の更なる高層化等に対応し、直近の市況に影響されず投資計画を実行する韓国メーカーに対し、米国等新たな地域や新たな分野を含め対応を強化してまいります。また、最先端半導体だけでなく、車載向け及びパワー半導体向け等、既存の半導体も需給がひっ迫しており、既存プロセスでの増産要求に対応し、中国の新たな半導体メーカーや既存のファウンドリ等、設備投資を継続する半導体メーカーに対し、対応を強化してまいります。

このような対応により、2023年12月期の売上高は、2022年12月期に比べ34億22百万円増の265億36百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益27億59百万円、経常利益25億81百万円、当期純利益17億47百万円をそれぞれ見込んでおります。

当社グループは、2022年12月期の結果と現状の経営環境を考慮し、現行の中期経営計画を見直し、新たな中期3カ年経営計画「Challenge 2025」に取り組みます。「Challenge 2025」では、「安定・継続した成長」を目指し、主力市場である韓国での生産拡大、中国でのテクニカルセンターを活用した新たな拡販施策に加え、日本及び北米での事業展開を迅速に推進してまいります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業環境の変化に対応できる財務の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

本方針に基づき2022年12月期の期末配当につきましては、2023年3月30日開催予定の定時株主総会で1株当たり127円00銭とすることを決議する予定であります。

次期(2023年12月期)の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり76円00銭(期末配当のみ)の配当を見込んでおります。

なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、株式分割前の1株当たりの配当金額は、152円00銭に相当いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,730,327	4,812,788
受取手形及び売掛金	873,878	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,660,904
商品及び製品	4,206,995	6,585,313
仕掛品	3,813,664	5,307,981
原材料及び貯蔵品	2,956,864	7,082,191
その他	757,013	990,318
流動資産合計	17,338,743	26,439,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	517,119	309,040
機械装置及び運搬具(純額)	1,057,713	486,111
土地	304,873	304,873
その他(純額)	38,768	37,201
有形固定資産合計	1,918,474	1,137,226
無形固定資産		
その他	42,306	75,052
無形固定資産合計	42,306	75,052
投資その他の資産		
繰延税金資産	397,946	554,408
その他	66,351	84,656
投資その他の資産合計	464,297	639,065
固定資産合計	2,425,078	1,851,343
資産合計	19,763,821	28,290,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,745	2,095,243
短期借入金	3,950,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	482,712	727,932
リース債務	2,282	3,429
未払法人税等	501,195	339,660
前受金	3,249,585	6,904,276
賞与引当金	27,386	30,783
製品保証引当金	369,940	449,611
その他	805,623	734,813
流動負債合計	11,472,471	14,435,750
固定負債		
長期借入金	916,480	5,438,882
リース債務	8,505	9,951
役員退職慰労引当金	52,545	60,957
資産除去債務	4,743	4,755
その他	189	43
固定負債合計	982,463	5,514,590
負債合計	12,454,935	19,950,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	6,094,727	7,058,419
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	7,053,446	8,017,137
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	255,389	323,339
その他の包括利益累計額合計	255,389	323,339
非支配株主持分	51	25
純資産合計	7,308,886	8,340,502
負債純資産合計	19,763,821	28,290,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,102,114	23,114,584
売上原価	14,675,318	18,220,764
売上総利益	4,426,796	4,893,820
販売費及び一般管理費	2,574,717	2,815,079
営業利益	1,852,078	2,078,740
営業外収益		
受取利息	5,368	6,911
補助金収入	7,034	8,188
還付消費税等	3,710	2,317
その他	1,514	2,750
営業外収益合計	17,628	20,168
営業外費用		
支払利息	47,746	64,381
支払手数料	45,134	88,948
為替差損	72,708	48,607
その他	547	344
営業外費用合計	166,137	202,282
経常利益	1,703,569	1,896,627
特別利益		
固定資産売却益	115	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
減損損失	—	233,731
固定資産売却損	46	—
固定資産除却損	59	—
特別損失合計	106	233,731
税金等調整前当期純利益	1,703,579	1,662,895
法人税、住民税及び事業税	624,803	621,745
法人税等調整額	△88,653	△156,281
法人税等合計	536,150	465,463
当期純利益	1,167,429	1,197,431
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167,429	1,197,431

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,167,429	1,197,431
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	171,208	67,949
その他の包括利益合計	171,208	67,949
包括利益	1,338,638	1,265,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,338,638	1,265,381
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,000	558,538	4,927,298	—	6,056,836
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,167,429	—	1,167,429
自己株式の取得	—	—	—	△170,820	△170,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,167,429	△170,820	996,609
当期末残高	571,000	558,538	6,094,727	△170,820	7,053,446

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,180	84,180	—	6,141,017
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,167,429
自己株式の取得	—	—	—	△170,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	171,208	171,208	51	171,259
当期変動額合計	171,208	171,208	51	1,167,869
当期末残高	255,389	255,389	51	7,308,886

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,000	558,538	6,094,727	△170,820	7,053,446
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△233,740	—	△233,740
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,197,431	—	1,197,431
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	963,691	—	963,691
当期末残高	571,000	558,538	7,058,419	△170,820	8,017,137

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	255,389	255,389	51	7,308,886
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△233,740
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,197,431
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,949	67,949	△25	67,924
当期変動額合計	67,949	67,949	△25	1,031,615
当期末残高	323,339	323,339	25	8,340,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,579	1,662,895
減価償却費	252,172	328,475
減損損失	—	233,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,050	3,441
製品保証引当金の増減額(△は減少)	74,103	79,670
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,106	8,412
受取利息及び受取配当金	△5,368	△6,911
支払利息	47,746	64,381
固定資産売却損益(△は益)	△69	—
固定資産除却損	59	—
補助金収入	△7,034	△8,188
売上債権の増減額(△は増加)	191,737	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△761,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,197,497	△7,986,539
仕入債務の増減額(△は減少)	506,371	5,606
前受金の増減額(△は減少)	3,125,322	3,652,093
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△353,730	△222,543
その他の流動負債の増減額(△は減少)	170,101	△63,719
その他	△13,944	266,911
小計	1,502,708	△2,744,224
利息及び配当金の受取額	5,368	6,911
利息の支払額	△46,419	△70,391
法人税等の支払額	△342,955	△797,534
補助金の受取額	7,910	8,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,612	△3,597,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	11,820	△102,401
有形固定資産の取得による支出	△215,977	△50,827
有形固定資産の売却による収入	1,275	164
無形固定資産の取得による支出	△6,191	△58,178
その他	275	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,797	△210,970

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	△800,000
長期借入れによる収入	258,000	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△784,070	△532,378
リース債務の返済による支出	△945	△2,621
自己株式の取得による支出	△170,820	—
配当金の支払額	—	△233,740
非支配株主からの払込による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,215	3,731,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,285	50,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,395,316	△25,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,061	4,131,377
現金及び現金同等物の期末残高	4,131,377	4,105,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、半導体製造装置の販売において、従来は装置の設置完了時に収益を認識しておりましたが、立上完了時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,938.68円	2,212.33円
1株当たり当期純利益	308.59円	317.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,167,429	1,197,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,167,429	1,197,431
普通株式の期中平均株式数(株)	3,783,150	3,770,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,308,886	8,340,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51	25
(うち非支配株主持分)(千円)	(51)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,308,835	8,340,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,770,000	3,770,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(株式分割)

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2023年1月1日をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,945,000株
② 今回の分割により増加する株式数	1,945,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,890,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	15,560,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2022年12月16日
② 基準日	2022年12月31日
③ 効力発生日	2023年1月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年1月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,780,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,560,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年1月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。